



令和6年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年11月2日

上場会社名 名工建設株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1869 URL <https://www.meikokensetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松野 篤二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 高松 一郎 TEL 052-589-1501
 四半期報告書提出予定日 令和5年11月10日 配当支払開始予定日 令和5年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第2四半期の連結業績（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和6年3月期第2四半期	40,029	8.9	1,984	△17.8	2,252	△14.4	1,555	△16.5
令和5年3月期第2四半期	36,761	△7.7	2,415	△29.0	2,630	△26.4	1,862	△34.8

(注) 包括利益 令和6年3月期第2四半期 3,449百万円 (62.5%) 令和5年3月期第2四半期 2,122百万円 (△35.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和6年3月期第2四半期	61.60	—
令和5年3月期第2四半期	73.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和6年3月期第2四半期	98,914	67,409	67.9	2,660.80
令和5年3月期	103,275	64,440	62.2	2,543.29

(参考) 自己資本 令和6年3月期第2四半期 67,168百万円 令和5年3月期 64,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和5年3月期	—	15.00	—	19.00	34.00
令和6年3月期	—	17.00	—	—	—
令和6年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	1.0	4,500	△28.9	4,800	△28.4	3,300	△29.2	130.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和6年3月期2Q	27,060,000株	令和5年3月期	27,060,000株
② 期末自己株式数	令和6年3月期2Q	1,816,461株	令和5年3月期	1,816,336株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	令和6年3月期2Q	25,243,614株	令和5年3月期2Q	25,243,808株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9
4. 補足情報	
(1) 部門別受注高比較表（連結）	10
(2) 部門別売上高比較表（連結）	10
(3) 部門別繰越高比較表（連結）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている一方、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や金融引き締め等による景気後退懸念など、依然として取り巻く環境は厳しく、先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界においては、堅調な公共投資と共に、コロナ禍で落ち込んでいた民間設備投資意欲にも回復傾向がみられますが、世界情勢不安による原油高・建設資材価格の高騰が依然として続いていることに加え、業界特有の課題である担い手確保や長時間労働の解消等への対応が急務となっており、企業業績への好材料は限定的と言わざるを得ない状況にあります。

このような情勢下、当社グループは第18次経営計画において3つの経営目標「信頼」「競争力」「実行力」を掲げ、「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指し課題解決に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は40,029百万円（前年同期比 3,267百万円増加）となりました。利益におきましては、営業利益が1,984百万円（前年同期比 430百万円減少）、経常利益は2,252百万円（前年同期比 378百万円減少）で親会社株主に帰属する四半期純利益は1,555百万円（前年同期比 307百万円減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

当第2四半期連結累計期間については、完成工事高は前年同期比3,528百万円増加（9.6%）の40,123百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期比35百万円減少（△0.8%）の4,440百万円となりました。

（不動産事業等）

当第2四半期連結累計期間については、兼業事業売上高が前年同期比266百万円減少（△32.2%）の561百万円となったことなどに伴い、セグメント利益は前年同期比111百万円減少（△34.6%）の211百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ契約資産が14,375百万円増加、投資有価証券が2,691百万円増加しましたが、現金預金が9,657百万円減少、受取手形・完成工事未収入金等が13,480百万円減少したことなどにより4,361百万円減少して98,914百万円となりました。

負債につきましては、繰延税金負債が787百万円増加、退職給付に係る負債が966百万円増加、流動負債のその他が1,380百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が1,558百万円減少、電子記録債務が7,905百万円減少、賞与引当金が1,339百万円減少したことなどにより、7,330百万円減少の31,504百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が1,075百万円増加、その他有価証券評価差額金が1,897百万円増加したことなどにより、2,968百万円増加の67,409百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、17,569百万円となり、前連結会計年度末比9,657百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは8,589百万円の支出超過（前年同期は4,277百万円の収入超過）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益2,278百万円等の収入要因がありましたが、仕入債務の減少9,464百万円、その他資産の増加1,850百万円等の支出要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは653百万円の支出超過（前年同期は974百万円の支出超過）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出316百万円、無形固定資産の取得による支出368百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは414百万円の支出超過（前年同期は13百万円の支出超過）となりました。主な要因は、長期借入金による収入400百万円等がありましたが、長期借入金の返済による支出634百万円、配当金の支払額479百万円等があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今年度通期の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の連結業績予想については令和5年5月11日に公表しました通りであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,226	17,569
受取手形・完成工事未収入金等	17,186	3,706
契約資産	25,876	40,251
電子記録債権	253	29
未成工事支出金	75	287
その他の棚卸資産	120	117
その他	1,483	2,499
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	72,220	64,458
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,462	6,294
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	705	656
土地	3,732	3,732
建設仮勘定	4	13
有形固定資産合計	10,905	10,696
無形固定資産		
ソフトウェア	397	499
その他	21	20
無形固定資産合計	419	520
投資その他の資産		
投資有価証券	19,272	21,963
その他	497	1,313
貸倒引当金	△39	△38
投資その他の資産合計	19,730	23,237
固定資産合計	31,054	34,455
資産合計	103,275	98,914

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,811	9,252
電子記録債務	7,905	—
短期借入金	1,514	1,580
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払法人税等	934	776
未成工事受入金	857	1,452
完成工事補償引当金	118	23
賞与引当金	2,371	1,031
役員賞与引当金	53	7
その他	5,915	7,296
流動負債合計	31,482	22,419
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	1,750	1,750
繰延税金負債	2,071	2,859
退職給付に係る負債	1,734	2,701
その他	795	774
固定負債合計	7,352	9,084
負債合計	38,834	31,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	53,679	54,755
自己株式	△949	△949
株主資本合計	56,148	57,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,147	9,045
退職給付に係る調整累計額	906	899
その他の包括利益累計額合計	8,053	9,944
非支配株主持分	238	241
純資産合計	64,440	67,409
負債純資産合計	103,275	98,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	36,761	40,029
売上原価	31,955	35,379
売上総利益	4,806	4,649
販売費及び一般管理費	2,390	2,664
営業利益	2,415	1,984
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	177	236
受取地代家賃	39	37
その他	30	21
営業外収益合計	246	295
営業外費用		
支払利息	30	24
その他	0	3
営業外費用合計	31	27
経常利益	2,630	2,252
特別利益		
固定資産売却益	4	27
投資有価証券売却益	86	—
特別利益合計	90	27
特別損失		
固定資産除却損	4	0
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	2,716	2,278
法人税等	850	722
四半期純利益	1,866	1,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,862	1,555

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）
四半期純利益	1,866	1,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	1,899
退職給付に係る調整額	19	△6
その他の包括利益合計	256	1,892
四半期包括利益	2,122	3,449
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,118	3,445
非支配株主に係る四半期包括利益	4	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,716	2,278
減価償却費	487	434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1	△94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,397	△1,339
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	△46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	148	956
受取利息及び受取配当金	△177	△236
支払利息	30	24
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△86	—
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△27
有形固定資産除却損	4	0
売上債権の増減額 (△は増加)	6,070	△671
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△200	△211
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	124	2
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,079	△1,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,253	△9,464
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	479	594
その他の負債の増減額 (△は減少)	803	1,729
小計	5,611	△7,921
利息及び配当金の受取額	177	236
利息の支払額	△30	△24
法人税等の支払額	△1,479	△880
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,277	△8,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90	△316
有形固定資産の売却による収入	50	31
固定資産の除却による支出	△2	—
無形固定資産の取得による支出	△47	△368
投資有価証券の取得による支出	△1,050	—
投資有価証券の売却による収入	164	0
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△974	△653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	300
長期借入れによる収入	1,150	400
長期借入金の返済による支出	△1,184	△634
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△378	△479
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13	△414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,290	△9,657
現金及び現金同等物の期首残高	24,690	27,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,980	17,569

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自令和4年4月1日 至令和4年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,964	797	36,761	—	36,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	630	30	660	△660	—
計	36,594	827	37,422	△660	36,761
セグメント利益	4,475	323	4,799	△2,383	2,415

（注）1. セグメント利益の調整額△2,383百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,390百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自令和5年4月1日 至令和5年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,484	544	40,029	—	40,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	639	16	655	△655	—
計	40,123	561	40,685	△655	40,029
セグメント利益	4,440	211	4,652	△2,667	1,984

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,667百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△2,664百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しな
い販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別受注高比較表（連結）

(単位:百万円)

区分	令和5年3月期		令和6年3月期		比較増減	増減率
	第2四半期	構成比	第2四半期	構成比		
		%		%		%
土木	16,714	49.4	19,364	59.7	2,650	15.9
建築	17,102	50.6	13,086	40.3	△4,016	△23.5
計	33,816	100.0	32,451	100.0	△1,365	△4.0
官公庁	9,339	27.6	10,958	33.8	1,619	17.3
民間	24,477	72.4	21,492	66.2	△2,985	△12.2
計	33,816	100.0	32,451	100.0	△1,365	△4.0

(2) 部門別売上高比較表（連結）

(単位:百万円)

区分	令和5年3月期		令和6年3月期		比較増減	増減率
	第2四半期	構成比	第2四半期	構成比		
完成工事高		%		%		%
土木	27,584	76.7	28,384	71.9	800	2.9
建築	8,380	23.3	11,099	28.1	2,719	32.4
計	35,964	100.0	39,484	100.0	3,519	9.8
官公庁	10,002	27.8	10,338	26.2	336	3.4
民間	25,962	72.2	29,146	73.8	3,183	12.3
計	35,964	100.0	39,484	100.0	3,519	9.8
兼業事業売上高	797	—	544	—	△252	△31.7
総売上高	36,761	—	40,029	—	3,267	8.9

(3) 部門別繰越高比較表（連結）

(単位:百万円)

区分	令和5年3月期		令和6年3月期		比較増減	増減率
	第2四半期	構成比	第2四半期	構成比		
		%		%		%
土木	43,803	63.2	51,908	67.1	8,104	18.5
建築	25,558	36.8	25,434	32.9	△123	△0.5
計	69,361	100.0	77,342	100.0	7,980	11.5
官公庁	22,552	32.5	25,640	33.2	3,088	13.7
民間	46,809	67.5	51,701	66.8	4,892	10.5
計	69,361	100.0	77,342	100.0	7,980	11.5

令和6年3月期 第2四半期決算発表

1. 全体概況

(単位:百万円 %)

期	第82期	第83期	前年同期比	
			増減額	増減率
年度	4 / 9	5 / 9		
受注高	33,816	32,451	△1,365	△ 4.0
売上高	36,761	40,029	3,267	8.9
営業利益	2,415	1,984	△430	△ 17.8
経常利益	2,630	2,252	△378	△ 14.4
税金等調整前四半期純利益	2,716	2,278	△437	△ 16.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,862	1,555	△307	△ 16.5

- (1) 受注高は、前年同期比1,365百万円 (4.0%) 減の32,451百万円となりました。
- (2) 売上高は、前年同期比3,267百万円 (8.9%) 増の40,029百万円となりました。
これは兼業事業売上高 (販売用不動産) は減少となりましたが、完成工事高の増加によるものです。
- (3) 営業利益は、前年同期比430百万円 (17.8%) 減の1,984百万円となりました。
これは完成工事総利益は前年同期とほぼ同額であります。兼業事業総利益 (販売用不動産) の減少、販売費及び一般管理費の増加によるものです。
- (4) 経常利益は、営業外収支で268百万円の利益を計上した結果、前年同期比378百万円 (14.4%) 減の2,252百万円となりました。
- (5) 税金等調整前四半期純利益は、前年同期比437百万円 (16.1%) 減の2,278百万円となりました。
税金等調整前四半期純利益に法人税等・非支配株主持分を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比307百万円 (16.5%) 減の1,555百万円となりました。
以上の結果、第2四半期決算といたしましては、増収減益、増収は2期ぶり、減益は2期連続となりました。

2. 発注者別の受注・売上状況

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

		発注別	4/9	構成比	5/9	構成比	前年同期比	前年同期比率
部門別	土木	官公庁	4,750	14.0%	5,253	16.2%	503	10.6%
		民間	11,964	35.4%	14,111	43.5%	2,147	17.9%
		小計	16,714	49.4%	19,364	59.7%	2,650	15.9%
	建築	官公庁	4,588	13.6%	5,705	17.6%	1,116	24.3%
		民間	12,513	37.0%	7,380	22.7%	△5,132	△41.0%
		小計	17,102	50.6%	13,086	40.3%	△4,016	△23.5%
発注者別	官公庁	土木	4,750	14.0%	5,253	16.2%	503	10.6%
		建築	4,588	13.6%	5,705	17.6%	1,116	24.3%
		小計	9,339	27.6%	10,958	33.8%	1,619	17.3%
	民間	土木	11,964	35.4%	14,111	43.5%	2,147	17.9%
		建築	12,513	37.0%	7,380	22.7%	△5,132	△41.0%
		小計	24,477	72.4%	21,492	66.2%	△2,985	△12.2%
計			33,816	100%	32,451	100%	△1,365	△4.0%

①受注高は、前年同期比1,365百万円(4.0%)減の32,451百万円となりました。

②土木部門は、官公庁・民間とも増加し、前年同期比2,650百万円(15.9%)増の19,364百万円となりました。

③建築部門は、官公庁が増加しましたが、民間が減少したため、前年同期比4,016百万円(23.5%)減の13,086百万円となりました。

(2) 売上高

(単位：百万円、%)

		発注別	4/9	構成比	5/9	構成比	前年同期比	前年同期比率
部門別	土木	官公庁	5,902	16.4%	5,985	15.2%	82	1.4%
		民間	21,681	60.3%	22,399	56.7%	717	3.3%
		小計	27,584	76.7%	28,384	71.9%	800	2.9%
	建築	官公庁	4,099	11.4%	4,353	11.0%	253	6.2%
		民間	4,280	11.9%	6,746	17.1%	2,465	57.6%
		小計	8,380	23.3%	11,099	28.1%	2,719	32.4%
発注者別	官公庁	土木	5,902	16.4%	5,985	15.2%	82	1.4%
		建築	4,099	11.4%	4,353	11.0%	253	6.2%
		小計	10,002	27.8%	10,338	26.2%	336	3.4%
	民間	土木	21,681	60.3%	22,399	56.7%	717	3.3%
		建築	4,280	11.9%	6,746	17.1%	2,465	57.6%
		小計	25,962	72.2%	29,146	73.8%	3,183	12.3%
計			35,964	100%	39,484	100%	3,519	9.8%
兼業売上			797	—	544	—	△252	△31.7%
合計			36,761	—	40,029	—	3,267	8.9%

①完成工事高は、部門別・発注者別、すべての部門にて増加となり、前年同期比3,519百万円(9.8%)増の39,484百万円となりました。

主として、前期よりの繰越額が豊富であった建築・民間部門の完成工事高増加が要因であります。

②兼業事業売上高は前期の販売用不動産売却の反動により、前年同期比252百万円(31.7%)減の544百万円となりました。

③以上の結果、売上高全体では前年同期比3,267百万円(8.9%)増の40,029百万円となりました。

3. 財政状態

	4 / 9	5 / 3	5 / 9	前年同期比
総資産（百万円）	95,564	103,275	98,914	3,350
有利子負債（百万円）	5,698	5,264	5,330	△368
借入金比率（%）	6.0	5.1	5.4	△0.6
自己資本（百万円）	61,216	64,201	67,168	5,952
純資産（百万円）	61,448	64,440	67,409	5,961
自己資本比率（%）	64.1	62.2	67.9	3.8
1株当たり純資産（円）	2,424.99	2,543.29	2,660.80	235.81

- (1) 総資産は手元現預金が減少しましたが、完成工事高増に伴う契約資産（完成工事未収入金）、投資有価証券が増加したことにより、前年同期比3,350百万円増の98,914百万円となりました。
- (2) 有利子負債は前年同期比で368百万円減の5,330百万円となりました。
借入金比率は前期同期比0.6%低下の5.4%となりました。
- (3) 自己資本は、前年同期比 5,952百万円増の67,168百万円となりました。これは「利益剰余金」及び「その他包括利益累計額」、双方が増加したことによるものであります。
- (4) 以上の結果、当第2四半期末の自己資本比率は前年同期比で3.8%上昇して67.9%となり、1株当たり純資産は前年同期比、約235円増加して約2,660円となりました。

4. 通期の見通し

(単位：百万円)

	令和5年3月期	令和6年3月期見込		
	実績	公表(R5.5.11)	今回	増減
受注高	95,690	80,000	80,000	—
売上高	84,185	85,000	85,000	—
営業利益	6,331	4,500	4,500	—
経常利益	6,704	4,800	4,800	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,657	3,300	3,300	—
1株当たり配当金（中間）	15円	17円	17円	—
1株当たり配当金予想（期末）	19円	17円	17円	—

- (1) 受注高・売上高の通期見込は当第2四半期までは、計画通り推移しており、通期の見込は達成可能と考えており、公表数値の変更はありません。
- (2) 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の通期見込についても、建設原材料に関し、不安定要素がありますが、公表数値は達成可能と考えており、変更はありません。
- (3) 配当につきましては、当社グループの当期の業績見込、事業環境を総合的に勘案し、中間配当につきましては1株につき17円とさせていただきます。
なお、期末の配当金につきましては、1株につき17円を予想しており、中間・期末合計で1株につき、年34円を予想しております。

以上